

令和5年度 財務部 経営方針

令和6年3月
財務部長 前田 剛

1 部・室の基本方針

(1) 部の組織目標	(2) 「まちづくり構想 福知山」で掲げる政策・施策の実現、及び行政改革大綱 2022-2026の取組推進に向けた部内の運営方針
<p>市民が幸せに生きるための将来像実現に向けた「まちづくり構想 福知山」に掲げた施策が実行できるよう、持続可能な財政構造の堅持に努めることを念頭に「幸せを生きる まち・暮らし実現への飛躍」をめざし戦略的な思考と実践ができる組織をめざす。</p> <p>また、職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限に発揮し、働きがいや使命感を持って職務を遂行することにより、効果的・効率的な行財政運営と組織の活性化に繋げる。</p>	<p>[運営方針]</p> <p>①適正かつ効率的な予算執行に向けて、入札・契約制度の確立と更なる拡大を図る。 ②中期財政見通しの策定により、行政改革大綱 2022-2026 に掲げた財政4指標の健全性堅持を図る。 ③公共施設マネジメントや公民連携の積極的な推進と公会計との連携による資産活用システムの構築により、持続可能な公共サービスの提供と将来への財政負担の軽減を図る。 ④市税において更なる適正な課税客体の把握と納税しやすい環境の推奨により、収入未済額の縮減を図る。</p> <p>[行動規範]</p> <p>① 効率的で効果的な事務執行と最小の経費で最大の事業効果を追求する。 ② 主要課題・業務・行事の年間スケジュールの共有により業務工程管理の徹底を図る。 ③ 常に新しい情報の更新・収集に努め、部内の情報共有（報・連・相のループ）に努める。 ④ 常に前向きな姿勢と多角的な視点により担当事務の改善や新たな課題にチャレンジする。</p>

2 令和5年度の重点目標

No	重点目標	現状認識（重点目標の背景にある現状と課題、社会の動向など）	取組内容及び成果目標	達成状況（年度末評価）	達成度
1	計画的かつ迅速な公共事業の執行と時代に即応する入札制度改革	公正・公平で透明な競争の下で公共調達を行い、地域経済の発展、市民の安心・安全の確保、適切な労働環境の確保、社会貢献の促進を実現するための公契約大綱の基本方針に基づき、公共事業の執行を行うとともに、現状の入札・契約制度の更なる検証を行い、更に公平・公正で透明性にある競争をめざす。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委任課及び受任課における案件の四半期毎の発注見通し情報共有に加え、適正工期を踏まえた個別具体的な発注時期の調整と進捗管理を行い、計画どおりの発注をめざす 価格競争を原則とし、公募型プロポーザル方式等の統一的な運用や各発注方式実施に係る制度適合性を整理する。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3四半期全件発注完了 入札不調解消に係る新たな方法や制度設計を研究・検討し、効果の発現化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札不調は数件あったものの第3四半期には当初発注案件すべての受任ができ、2月末時点で全件契約も完了し、繰越案件数も減となった。補正予算での繰越案件は次年度の第1四半期に発注予定とし令和6現年度分は引き続き発注見通しに基づいた入札契約及び発注事務を行う。 プロポーザル方式は所管課と連携し運用委員会で審議を行い統一的な運用ができた。 各発注方式実施に係る制度適合性については、検証を行い引き続き実施していく。 	C

2	<p>持続可能な財政構造の堅持</p>	<p>第6次行政改革及び財政構造健全化指針により、健全化された財政構造を堅持すべく、令和4年度から8年度までを計画期間とする行政改革大綱と持続可能な財政運営の基本方針に基づき、行財政運営を進めていく上での執行管理及び次年度の予算編成に向けた取り組みを進める。</p>	<p>【取組内容】 「持続可能な財政構造の基本方針」で定めた財政4指標の健全性堅持に向けた取組みを展開する。 ・庁内及び市民に対して周知徹底を図るとともに決算の状況や財政運営上の課題についても情報提供し共有を図る。 ・事業の早期進捗を促すとともに、予算編成において新規・拡充事業については担当課での財源確保の徹底に努めつつ、また次年度以降の事業量の把握を図りながら健全な財政運営に資する。</p> <p>【成果目標】 基本方針で設定する4つの目標値の堅持 ①経常的な支出額 324億円以下 ②財源対策基金残高 40～45億円 ③公共施設等総合管理基金への積立額 毎年度2.9億円以上 ④市民一人あたりの実質的な市債残高 166,462円以下</p>	<p>・令和6年度予算編成方針において、本市の財政状況を明示するとともに、持続可能な財政構造の堅持を基本とし、①「まちづくり構想 福知山」によるまちづくりの推進、②物価高騰への効果的な対策、③持続可能な財政構造の堅持を方針に予算編成を進めた。 ・「持続可能な財政構造の基本方針」で設定している4つの目標値の達成に向けて、令和6年度予算編成及び3月補正予算において、最善となるよう検討しながら編成を編成した。 ・「基本方針」で定めた目標値の達成状況については、令和5年度決算値で検証・評価を行い、毎年ローリングを行いながら達成に向けた取組を進めていく。</p> <p>①経常的な支出額 336.7億円 ②財源対策基金残高 44.9億円 ③公共施設等総合管理基金への積立額 毎年度2.8億円 ④市民一人あたりの実質的な市債残高 158,353円</p>	D
3	<p>公民連携手法を活用した資産(公的不動産)マネジメントの推進</p>	<p>過去に建設された公共施設等の大量更新時期を迎える一方で、人口減少での財源の縮小や施設の利用需要の変化に対応するため、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化さらに、公共施設等の最適配置の実現が求められている。 このことを踏まえ、公共施設マネジメントや公民連携の積極的な推進と公会計との連携による資産活用システムの構築等により、持続可能な公共サービスの提供と将来への財政負担の軽減を図る。</p>	<p>【取組内容】 公共施設マネジメント後期実施計画及び個別施設計画の進捗管理の徹底を図るとともに施設の長寿命化等を計画的に実施する。 ・用途廃止した大規模遊休資産の用地測量等を行い、物件の商品化を進めるとともに、民間事業者とのマッチングを実施し、積極かつ早急な遊休資産の活用を推進する。 ・公共施設マネジメントによる創出土地や既存の用途廃止財産の売却・貸付等を積極的に行い、自立循環を図るための財源を確保する。 ・存続する施設の適正管理、市民の安心・安全のため、新たな管理手法として公共施設等包括管理業務の導入について検討する。</p> <p>【成果目標】 総量削減率(達成率) 33% 遊休資産利活用件数 3件</p>	<p>・公共施設マネジメント計画を推進することで公共施設の適正な再配置を進め、存続する施設の長寿命化等を進めた。 ・関係課とともに次期基本計画案の策定に取り組んだ。 ・廃校のほか他課所管施設(三岳青少年山の家)の民間提案制度による活用事業に取り組んだ。 ・用途廃止財産や公社継承土地の公募を3回実施するとともに未売却物件について不動産業者と媒介契約を締結し、販売促進に取り組んだ。 ・公共施設等包括管理業務の導入について2回目のSD市場調査を実施し、導入方針を整理し庁内合意、議会説明を行った。</p> <p>総量削減率 34.29% 利活用数 3件(旧有仁小・旧細見小中出分校・三岳青少年山の家)</p>	C

4	適正な課税客体の把握と収入未済額の縮減	「まちづくり構想 福知山」に掲げた施策を着実に推進するには独自財源である市税収入の確保が重要である。地方税法に基づき市税の適正な課税客体のさらなる把握や、納税しやすい環境を推奨することにより、収納率の向上を図るなど市税収入の確保に努める。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型特殊自動車（農耕用）の未申告調査及び地方税機構との連携による法人市民税の未申告法人、償却資産等の調査を実施し課税客体を掘り起こす。 ・スマホアプリによる電子決済、口座振替、コンビニ納付などの利用を納税者に推奨し、納税者への利便性の向上により収納率の向上を図る。 <p>【成果目標】</p> <p>課税客体の掘り起こしによる増収300万円 前年度実績を超える収納率の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未申告農耕車については、552件の登録勧奨通知を送付、未申告法人は2件調査を行い1社の開設届出書を受理、償却資産については、未申告者5件の新規申告を受理した。また、令和5年4月から地方税統一QRコードを活用した納税が始まり、これまで指定金融機関のみであった納付場所が全国の金融機関に拡大されたほか、スマホ払いやクレジットカード払い等が可能となり、大幅に納税環境が向上した。 <p>課税客体の掘り起こしによる増収 102.6万円 収納率 R4：97.69%→R5：97.18%</p>	D
5	人材育成の強化とデジタル化の推進	財政構造健全化や公共施設マネジメントの取組などの個別具体的な取組を通して、行財政経営マネジメントのスキルを部内で共有化を図り、各所属でのOJTを通して事務事業点検やリスクマネジメントを行い、個人の能力向上や組織の活性化に活かす。	<p>【取組内容】</p> <p>課・係内会議による業務プロセスの相互理解及び業務再点検を図り更なる深化を図るとともに可能なものについては、AI—OCR、RPA等を積極的に活用し業務効率化を図る。</p> <p>【成果目標】</p> <p>業務改善による時間外勤務の縮減 前年度以下</p>	財務部1人あたり対前年度比▲3.49時間の超過勤務時間を削減、RPA実装の取組（軽自動車税減免入力、督促手数料削除入力、家屋敷課税入力）により特に税務課の超過勤務の削減が図れるとともに、より正確な課税事務につなげた。	C

【達成度】

区分	達成の度合	定量的な判断基準	定性的な判断基準
A	目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して150%以上の成果	期待を大幅に上回る成果
B	目標を上回る達成	達成水準に対して110%以上の成果	期待以上の成果を挙げた
C	目標通りに達成	達成水準通り（100%）の成果	ほぼ期待通りの成果を挙げた
D	目標を未達成	達成水準に対して100%未満 複数の成果目標に対して一部未達成	期待通りの成果に至らなかった
E	目標を著しく未達成	達成水準に対して50%未満	期待を大幅に下回る結果

3 所管部署が関与する庁内推進組織

推進組織の名称	役割等	所管事項（概要）	令和5年度取組内容	進捗状況（事務局課のみ記載）
公共施設マネジメント推進本部会議	事務局 （資産活用課）	公共施設マネジメントの 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント推進における課題への対策 ・民間提案制度・包括民間委託等の推進 	推進本部会議を3回開催し、民間提案制度による活用事業者募集と包括民間委託について導入に向けての検討を進めた。
公共施設マネジメント検討会議	事務局 （資産活用課）	公共施設マネジメントの 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント推進における課題への対策 ・民間提案制度・包括民間委託等の推進 	検討委員会を2回開催し、民間提案制度による活用事業者募集と包括民間委託については導入に向けての検討を進めた